

# 言語、アイデンティティ、民族政策

## ——七・五ウラムチ騒乱の背景——

鶴 殿 倫 次

### 0 はじめに

- 1 新疆ウイグル自治区で民族問題が先鋭化する要因
  - 1.1 漢族入植者の増大と先住ウイグル族人口の相対的減少
  - 1.2 大漢族主義と民族蔑視はなぜ克服できなかったのか  
——少数民族政策（58-79）の傷跡
  - 1.3 社会主義的中央集権経済の転換(改革開放79-)による少数民族の窮乏化
  - 1.4 沿海開発から内陸開発へ（西部大開発2000-）  
——少数民族の「経済統合」対策として
  - 1.5 開発で強まる「資源ナショナリズム感情」
  - 1.6 少数民族の漢族への従属化、ウイグル族の「被差別意識」
  - 1.7 文革時の抑圧政策のあと——「政治性騒乱」から「分裂主義」の警戒へ
  - 1.8 言語とアイデンティティの問題
- 2 王楽泉の新疆支配と第二回漢族デモの性格
  - 2.1 針刺し事件と新疆ウイグル自治区当局への不満
  - 2.2 王楽泉の新疆支配——反テロ戦争を名目とした強硬路線
  - 2.3 漢族デモの意味——漢族ナショナリズムか反政府デモか
  - 2.4 王楽泉指導部の腐敗の構造
- 3 おわりに

### 0 はじめに

以下では、2009年7月5日に中国新疆ウイグル自治区で起きたいわゆる「七・五事件」の背景にどのような要因があったのかを考察したい。今回の事件にたいする中国政府による事件の原因の説明は、08年3月にチベットで起こったいわゆる「三・一四事件」がダライ・ラマ集団による扇動であるとの説明と同様、三つの勢力（三股勢力）つまり国外民族組織の扇動によって国内の「分裂主義分子」が指導し、国内組織が実行して起こされたものというものである<sup>1)</sup>。しかし事件の原因がラビア・カーディル

さんを指導者とする世界ウィグル会議の扇動によるとする公式的説明は充分な説得力をもつものとは思われない。

これは日本のメディアの観点も同様である。09年10月17日『中日新聞』によると、新華社通信と中国中央テレビは、七・五事件の被告（ウィグル人11人、漢族1人の計12人）に死刑の判決を言い渡したと報じた。中国中央テレビは、逮捕されたウィグル人が「世界ウィグル会議と連絡を取り合いデモの相談をした」と語る様子を放映した。しかし同記事は、これは証言を強要された可能性があるとコメントしている。

## 1 新疆ウィグル自治区で民族問題が先鋭化する要因

### 1.1 漢族入植者の増大と先住ウィグル族人口の相対的減少

新免2002「新疆ウィグルと中国の将来」によると、新疆ウィグル族自治区における漢族人口は、1950年に30万、1960年に194万、1970年に386万と増加の一途を辿り<sup>2)</sup>、1982年に529万（ウィグル族595万）とウィグル族と匹敵する水準に達した。区都ウルムチでは人口の四分之三が漢族となっている<sup>3)</sup>。このような大規模な入植の受け皿になったのは、50年代前半に設立された新疆生産建設兵団（辺疆地区の防衛と開発を目的とした漢族主体の組織）であり、各地に入植して農業開発に従事した<sup>4)</sup>。近年ではこの兵団（09年7.13『日経』によると250万人）が新疆経済において大きな比重を占めているという。さらに近年の西部大開発における石油・天然ガスなどの戦略的資源（中央軍事委員会の管轄）の企業従事者も漢族である。

新免2002は「要するに漢族の移住によって新疆は実体面において、漢族を主体とする中国の一部としての様態を強めていったといえよう」<sup>5)</sup>と言う。これは他の少数民族地方にも言えることで、内蒙古自治区はこの傾向がさらに強く、2000年の国勢調査によると総人口23,323,347人のうち漢族が79.2%（18,465,586人）にたいしモンゴル族は17.1%（3,995,349人）にすぎない<sup>6)</sup>。新免が「漢族を主体とする中国の一部としての様態」と言うのは、新疆ウィグル自治区が内蒙古自治区の状態に向かっているということであろう。少数民族自治区を設定する際には、必ず漢族居住区を含むように意図的に組み入れていった結果、内蒙古自治区（1990年で漢族80.6%、モンゴル族19.4%）や広西チワン族自治区（漢族60.9%、チワン

族33.5%)のようになった<sup>7)</sup>。新疆ウイグル自治区における漢族人口の急増には、新疆もこれらの他の民族自治地方の状態にしようという中国政府の意図が読み取れる。

こうした漢族入植者と先住ウイグル族との民族的な対立が今回の暴動の背景にある。09年7月9日『中日新聞』は専門家の指摘として「新疆ウイグル自治区の漢族は鎮圧者になってしまった」「矛盾が増大していけば、同地区は(紛争が続く)中東地域のような可能性もある」とする。パレスチナの入植者ユダヤ人と先住のアラブ民族との紛争のように発展するかもしれないというのである。中華人民共和国成立以前のほぼ一世紀前、新疆のイスラム教徒は漢族支配にたいして「10年小反乱、30年大反乱」すると言われてきた<sup>8)</sup>。この状態が、人民共和国になった今も続いているのである。

漢族入植者の増大で、漢族人口は現在1950年の25倍になり、ウイグル族人口に匹敵するいっぽう、ウイグル族人口は1953年の360万から1990年の720万と、約2倍にとどまっている。ウイグル族は漢族の増大とウイグル族の相対的減少に神経をとがらせている。

このような中で、中央政府と自治区当局は、89年のソ連崩壊以降、ウイグル族の若者に内地就労を奨める政策に転換した。これは行政が半強制的に地域の若年層男女に内地就労を割り当てるものである<sup>9)</sup>。若い世代のウイグル族の漢化・同化をすすめることができ、受け入れ内地企業は安価な労働力として使えるメリットがある。香港誌によると、このウイグル族若年層の内地就労には新疆ウイグル族自治区共産党委書記の王楽泉の親族が関与し、出身地の山東省などに就労させているのだという。イリハム・マハムティ2009によると、1987年からの「二人っ子政策」による人口抑制政策、2006年からの未婚の農村ウイグル人女性の年間8万人ペースの山東省など中国本土への強制移住が行われている。これは、ウイグル族から見ると、新疆民族区内のウイグル族若年人口を減少させ、新疆でのウイグル族人口を減らすための「民族絶滅政策」と捉えられている。

増大する漢族人口、相対的に減少するウイグル族人口を考えれば、これはあながち被害妄想とは言えない。今回事件が起きた広東省韶關の玩具工場では8,000人の従業員のうち600人が新疆から内地就労政策によって就労させられたウイグル族の若い男女であった<sup>10)</sup>。09年7月9日『朝日新聞』は、内地の漢族がウイグル族にたいして民族的偏見をもって接していたこ

とを伝えている。ウイグル族労働者が集団で居住する地域では、「漢族女性が夜ひとり歩きできない」、「ウイグル族は気が荒い」などの噂が飛び、漢族女性はウイグル族労働者を恐れていたという。他の都市でも、ウイグル男性はナイフを携行する、麻薬を売買するなどの偏見で見られている。山東省の受け入れ企業では、ウイグル族女性従業員にたいし、性的奴隷にして漢族幹部が売春を強要するということがあったという<sup>11)</sup>。

韶関での民族衝突事件は偶発事件だったが、現地の漢族社会に恒常的に偏見や差別があったため、起こるべくして起きた民族差別による衝突事件とも言える。このため、韶関で6月に起きた衝突事件が、7月には千里の外のウルムチに飛び火し、「内地就労政策をやめよ」「韶関事件の解明を」との抗議デモとなった。平和的な抗議デモであったにもかかわらず、武装警察の過剰な警備と発砲という警備すべき側の暴力の発動をきっかけに<sup>12)</sup>、一部分子の挑発に乗せられた学生や市民が暴力的情念に支配されてしまったのである。そのために当局発表で190余人という異例に多数の死者が出る事態となった。

李劫(『開放』09.8)は、今回の事件は、地方官吏の人権侵犯をきっかけに起きた石首事件、甕安事件と同様に、自治区政府(封疆大吏)による人権侵犯事件なのであって、政治的な民族問題などではないとしている。ところが石首事件、甕安事件は国内の抗議事件として処理されたのに対し、08年のチベット三・一四騒乱、今回の七・五騒乱は、国外の勢力の陰謀による敵対性矛盾であるという党中央の「定性」のもとに、毛沢東の反右派闘争や文革、鄧小平の六・四(天安門事件)と同じ武力行使による鎮圧が行われたのである。

## 1.2 大漢族主義と民族蔑視はなぜ克服できなかったのか

### ——少数民族政策(58-79)の傷跡

小島麗逸1998「中国——漢民族による新疆の経済支配」は新疆建設兵団に関する論文であるが、その中で「少数民族問題とは、貧困状態の解消や教育の普及などの問題を内包するが、大漢族主義の強烈な差別意識をどこまで解消できるかが基本問題である。経済的な向上がはからればはかられるほど、少数民族の被差別意識は深化する」<sup>13)</sup>と指摘している。七・五事件の死者の異例の多さの背景には、経済発展の影でふくれあがるウイグル族の民族感情をまったく斟酌せず、事件の解決のために権力が呵責な

い暴力行使を決断したことにあると言えよう。

09年7月10日『中日新聞』「深い溝“民族融和”遠く」（ウルムチ、朝田憲祐記者）によると、七・五事件に触発された7月7日の漢族による報復的暴動のあとも、自衛手段としてこん棒をもち歩く漢族男性が「ウイグル族は生活が豊かになった恩を忘れたか」「新疆が全国平均より高い経済成長を遂げたのは中国政府が多額資本を投入したからではないか」とまくし立てたという。

ここに小島のいう漢族市民の「大漢族主義の差別意識」が窺える。これは「少数民族の被差別意識」と裏腹の関係にある。自治区政府も中央政府も、抗議の声を武力によって鎮圧することしかできなかった。ここに問題の悲惨さがある。武力弾圧のあとに唱道される「民族団結教育の強化」も、主体民族である漢族を中心にすえた「中華民族」論による愛国主義教育なのだから、なおさら少数民族の心を捉えることはできないだろう。

小島は「大漢民族主義が少数民族にたいしてもつ内なる蔑視観を克服する」という思想的営為が消滅した原因は、1958年から1979年の時期（第2期）の少数民族政策であったという。57年から58年にかけての転換期に、地方民族主義（少数民族のエスノナショナリズム）はブルジョワ思想であり、反共産主義であり、帝国主義を利する思想だと批判された。この結果大漢族主義への批判は影をひそめ逆に漢族排斥が攻撃されることになった。

小島によると、これ以前の1949年から1957年の時期（第1期）には大漢族主義思想を克服しようという考えがあった。1953年に毛沢東が「大漢族主義を批判する」という指示を出し、初期には少数民族の指導者、知識人に歓迎された。しかし57年になると8月に周恩来は「わが国民族主義政策のいくつかの問題」という講話を行い「“大民族主義”と“地方民族主義”の二つの民族主義に反対する」と述べるようになった<sup>14)</sup>。

さらに、この時期発生した百家争明・百花斉放から反右派闘争への政治的逆流の過程で、民族地域では“地方民族主義”批判を主として行うべきだということになって<sup>15)</sup>、民族政策の第2期に入った。共産党に異議を申し立てた少数民族指導者は「地方民族主義」として断罪される反右派闘争が始まった。

この反右派闘争と民族政策の転換の関連を加々美光行の説明によって見てみよう<sup>16)</sup>。57年、漢族地域に1年遅れて行われた共産党批判を許す「百

家争明・百花斉放」運動の熱気の中で、少数民族幹部までが党批判に加わって、民族自決権を承認せよ、党幹部・党組織を少数民族で構成せよ、漢族移民の入植を禁止せよなどの要求が行われた。だがこの直後、党の第8期3中全会で鄧小平が「整風運動に関する報告」を行い、「民族主義はブルジョワ思想の重要な側面であり、反マルクス＝レーニン主義、反共産主義の思想である。」として民族政策が階級論的な傾斜を強めて行き、新疆、内モンゴル、チベットなどでは反右派批判に突入し、地方民族主義批判が吹き荒れたという。

加々美が「民族政策の階級論的な傾斜」と言うのは、少数民族の「地方民族主義」はブルジョア階級の思想であって、反共産主義だとしてプロレタリア階級、革命の側から批判するものだからである。これ自体は国家論的な批判ではない。しかし小島によると<sup>17)</sup>、これが60年代に入り、さらに一歩進んで「帝国主義者と結びつき国家を転覆しようとする階級敵」という視点が入ってくるという<sup>18)</sup>。

新疆ではこの時期に新疆建設兵団を受け皿とする漢族の大量入植が行われた。小島によると、それは「新疆にたいする中央の政策のすべてが国防上の視点から策定されるようになった」<sup>19)</sup>ことと密接に関係するという。この時期から、1959年に3月のチベット反乱、6月のソ連の中ソ国防新協定の破棄、8月中印国境衝突、60年7月のソ連の中ソ新国防技術協定の破棄、新疆での中ソ国境紛争が発生した。チベット反乱、中印国境衝突、中ソ国境紛争のいずれでも新疆軍区の解放軍とその後勤部隊の新疆建設兵団が大きな役割を果たし、新疆が国防上の最前線基地となった<sup>20)</sup>。

この中印、中ソ国境紛争など国防上の必要を利用して漢族の入植をすすめる、階級論的な少数民族政策（地方民族主義は反共産主義的ブルジョア思想として批判）で少数民族出身幹部や宗教人を批判することによって、漢族による新疆支配を徹底していった。このように1958-1979の時期には、徹底した少数民族のエスノナショナリズム批判が行われ、さらにこれは敵対する帝国主義と結びつく反国家的なものとされていく。これと裏腹に、かつては批判の対象であった大漢民族主義とそれに伴う民族蔑視観は克服の機会を逸した。

少数民族の権利要求や抗議デモなどの政治的行動は、外国と結びついた反中国的分裂主義だという現在の中国政府の国家論的なロジックは、59年のチベット動乱以前<sup>21)</sup>にもすでに現れている。大漢民族主義と民族蔑視

思想だけでなく、このエスノナショナリズムが帝国主義に唆され祖国分裂を狙っているという論理の淵源は1950年代にあり、現在の少数民族政策における「分裂主義」論の根は早い時期にあると言えそうだ<sup>22)</sup>。

### 1.3 社会主義的中央集権経済の転換(改革開放79-)による少数民族の窮乏化

民族地方の経済は1994年以来、財政収入の減少と新給与制による財政支出の増大によって、いまだかつてない窮状に立たされたと『民族工作』に記されている<sup>23)</sup>。

佐々木信彰1998によると、中国経済は79年以来、中央集権型の社会主義計画経済から社会主義市場経済へと制度転換した。東部沿海地域に経済特区などを設置し、外国資本の大規模な導入を図った結果、広東、福建、浙江、江蘇、山東の諸省はめざましい発展をとげた。これにたいし中西部の諸省、民族自治区は、相対的に経済格差が拡大した。

中央集権型経済体制では、民族自決権を否定され区域自治権だけを認められて中央に政治統合された少数民族は、その代償として中央から財政補助を受けることができた。しかし改革開放により中央集権経済が弱体化し、財政補助ができなくなり、民族自治地方の財政赤字は増大した<sup>24)</sup>。

また佐々木によると、さらに重大な問題は、実態面での貧困にうちひしがれて、心理面で絶望的境地に陥る危険性があることであるという。かつては民族自決権の否定を前提とした民族区域自治権の受け入れ——民族自治地方の中央への政治統合——は中央集権的計画経済下の財政補助によって償われていたともいえるが、いまや社会主義市場経済時代の到来とともに、中央財政の疲弊と地方への財政補助の困難により、民族自治地方の少数民族が将来への経済発展への展望を見いだし得ず、民族自治地方の相対的絶対的貧困状況が継続するならば、すなわち結果として民族自治地方の経済的統合に中央が失敗するならばその影響は政治統合にも及ぶことになろうという<sup>25)</sup>。つまり中央からの財政補助などの経済統合を代償として民族自治権を放棄して中央に政治統合されていた民族自治地方は、中央の財政補助が不可能となった場合、民族自決権を主張する根拠を得るのである。

小島1998によると、1995年までの新疆経済は中央政府の輸血でもっている。沿海諸省にくらべて国有部門にたいする非国有部門の伸びは鈍い。新疆の工業化は二つの系統があり、ひとつは建設兵団系の企業（鉱物、農

産物加工品、飲料、繊維品、軽工業品、化学工業、発電など)、もうひとつは中央軍事委員会の配下の人民解放軍が管轄する石油、鉱物資源開発関連の企業である。建設兵団系企業は黒字だが、中央軍事委員会系の戦略物資(石油・天然ガス、機械など)を扱う企業は赤字である。この部分に中央政府からの大量の財政補助が行われてきた。

#### 1.4 沿海開発から内陸開発へ(西部大開発2000-)

##### ——少数民族の「経済統合」対策として

79年からの改革開放政策により、内陸の少数民族地域と沿海地域との経済格差が広がった。このことが区域自治政策による民族地域の「政治統合」を脅かす可能性があるという認識から、90年代の西部大開発にいたる議論のなかで少数民族の「経済統合」の思想となり、96年の第8期全人代第4回全会で、少数民族地域の経済を発展させることが議論された<sup>26)</sup>。80年代以降著しい発展をとげた沿岸部と西部内陸地域との経済格差の解消を目指す「西部大開発」が、99年6月の江沢民の講話に発し2000年に発動された。重慶、四川、雲南、貴州、チベット、陝西、甘粛、寧夏、青海、新疆の10省・自治区・直轄市に東部の広西チワン族自治区と中部の内モン自治区を対象としてインフラ建設(例えばチベットの青蔵公路、青蔵鉄道、新疆ウイグル自治区のタリム盆地の天然ガス田から上海へのパイプラインなど)に開発資金を投入するものである<sup>27)</sup>。西部地域の発展の意義のひとつは、少数民族が集中居住する地域の発展によって「民族団結」を促進することであり、少数民族の生活水準の向上を図ることによってその不満を抑え、民族問題の温床を絶とうという政治的意図があるという<sup>28)</sup>。08年のチベット騒乱においても、チベット自治政府の見解はチベット民族の生活は向上し豊かになっておりチベット内部からの不満はありえず、騒乱はチベットの繁栄を快く思わぬダライラマなどの分裂活動集団だというものだ。西部大開発が少数民族の生活を向上させ「民族団結」をもたらしているので国内に騒乱の要因はありえないという論理だ。しかしチベットの場合も<sup>29)</sup>、新疆の場合も、皮肉なことに西部大開発の投資が資源関係など漢族が主体の企業を潤すことになり、いっそう漢族と少数民族の格差を拡大することになった。またこの過程で、国有企業の所有する不動産の売却の利権、石油・天然ガスの開発利権をめぐる、自治政府共産党幹部の利益誘導・不正蓄財などによって、政府への不満も強まった。



09年7月9日『中日新聞』によると、01年以降、新疆ウイグル自治区に20兆円以上の投資をしたが、ウイグル族の人口比は年々減り、経済の主導権を握っているのも漢族だという。愛知大学加々美光行教授は経済の実情について「ショーウィンドウ的に漢族の経営者もいるが、ほとんどの経営主体は漢族。漢族とウイグル族の経済格差は広がっている。開発により支配と従属の関係が生じてしまった」と言う。

つまり改革開放により中央政府の財政補助が減る一方、少数民族地域と沿海地域との経済格差が広がり、区域自治政策による民族地域の「政治統合」を脅かす可能性があるという認識から、少数民族の「経済統合」の政策となったのだが、結果として現地の少数民族と漢族との経済格差をさらに生むことになり、漢族と少数民族の間に支配と従属の関係が生じてきたのである。

### 1.5 開発で強まる「資源ナショナリズム感情」

新疆はタリム盆地に莫大な石油の埋蔵量を誇る。1980年代以来、北部のジュンガル盆地、南部のタリム盆地、東部のトルファン・ハミ盆地において大規模な油田が相次いで発見された。これらの油田の中でタリム盆地では、90年7月の輪南油田が操業以来10年間に原油2,510万トンを生産した。現在8つの油田が年間400万トンの原油を生産している<sup>30)</sup>。これは08年の国内石油生産量の14%を占める。07年の自治区への固定資産投資（中央政府支出分）は225億元（3,000億円）と95年当時の5倍以上になった<sup>31)</sup>。

石油資源の開発は国家の枢要な経済戦略であり、その開発と利用はもっぱら中央政府がすすめている。新免は「先住のウイグル人の間に、資源ナショナリズム的感情が生じる可能性は十分にある」とする<sup>32)</sup>。この控えめな表現で西部大開発による資源開発が「漢族中央政府が東トルキスタンの資源を収奪している」という資源ナショナリズム感情を生んでいると言うのだ。これら石油開発関連の企業への就職は漢族に独占され、ウイグル族が就職することは困難であるという現実も、資源ナショナリズム感情を強めている。

### 1.6 少数民族の漢族への従属化、ウイグル族の「被差別意識」

09年7月7日『中日新聞』（ウルムチ、朝田憲祐）「少数民族の不満爆

発——漢民族に政財牛耳られ」は、ウイグル族に漢族の民族的支配下にあるという認識があるとする。

新中国が成立した1949年当時は新疆の漢民族は5%以下だったが、その後、中央政府による組織的移住政策によって現在50%近くになり、エネルギー企業やホテルなど主要企業の多くは漢民族が経営、自治区の主席はウイグル族だが、行政・司法・警察のすべてを管轄する共産党書記は1980年代以降漢民族が握り、「漢民族がウイグル族を支配する」構造となっている。社会的な成功のためにウイグル語による民族学校ではなく、漢語(中国語)で授業をする学校に通わせる家庭も増え、ウイグル語を使わず漢語で会話する若い世代も登場した。しかしウルムチのホテルに勤めるウイグル族男性(35)は漢族の経営者から、イスラムを示す帽子を脱げと言われたので従ったが、その後も重要な仕事は与えられないことなどから、漢語ができて「漢族でなければ出世できない」ことがわかったという。つまり民族文化や宗教、民族言語を捨てないと社会に進出できない、そのうえ捨て去ってもウイグル族であるかぎり主流にはなれない現状があるという。

つまりウイグル族はたんに政治経済的に漢族に牛耳られているだけでなく、民族の文化や民族そのものが否定されていると感じている。中国政府がたてまえる「民族の団結」とは裏腹の民族的な支配服従関係が生じ、法的には平等のはずの漢族と少数民族に社会的な差別が生まれているのである。

### 1.7 文革時の抑圧政策のあと——「政治性騒乱」から「分裂主義」の警戒へ

二等市民の地位に置かれているに等しいウイグル族の状況について、世界ウイグル会議主席ラビア・カーディルは、7月6日に出した「ウルムチ騒乱についての声明」<sup>33)</sup>の中で、今回のウルムチのデモの原因は広東での事件への抗議だが、ウイグル人のデモ参加者が伝えたかったのは、彼らが東トルキスタンで受けてきた厳しい構造的な圧政への不満だと述べている。それは、就職や医療における差別、宗教の抑圧、人口抑制政策による強制的墮胎、小中高などあらゆるレベルの学校におけるウイグル語使用の停止、および政府が数百万の漢人を東トルキスタンに移住させると同時にウイグル族の青年男女を中国東部に移動するよう強制していることであるとしている。ウイグル族はこれらの圧政への不満を訴えるすべをもってい

ない。ウイグル人の抗議がどんなに軽く、平和的であっても、ただちに残酷な権力の暴力を受ける、これは如何なる意味でも責任をもった現実的処理の試みではないと述べている。

なぜウイグルやチベットには抑圧政策がとられているのだろうか。チベットやウイグルにたいする80年代後半以降の警戒、抑圧は、文革が終わった時には予想しえないものだった。所謂少数民族政策の第2期、60年代から79年までは、民族文化の抑圧が政策的に行われたが、80年以降は再び政策を転換し、第1期の政策に戻るはずだった。

小島麗逸1998によると<sup>34)</sup>、文革期には少数民族の伝統文化、風俗習慣の禁止、宗教活動の禁止、言語収奪が行われた。イスラーム民衆に養豚の奨励さえ行われた地方もあるという。言語では1964年10月からウイグル語、ハザク語の伝統文字を廃し、ローマ字による新文字を行うようになった。伝統からの完全断絶を狙ったものである。

だが改革開放後の80年から（民族政策の第3期）は、ウイグル語、ハザク語の新文字の使用は全面的に停止された。小島は、1980年の『人民日報』の「いわゆる‘民族問題の實質は階級問題である’を評す」は、民族間矛盾を階級矛盾ととらえ、少数民族を抑圧してきた第2期の政策を厳しく批判し、第1期の政策に戻そうという意図をもつものだったという。さらに84年6月5日の『人民日報』社説〈民族の平等・団結・共同繁栄の根本的保証〉は画期的な政策変更を述べていた。①民族区域別に治安維持のための公安の組織化を認める。②民族区域の政府機関での公用語を数種認める。③各級首長をその民族から選ぶ。④中央政府が資源開発や企業経営する場合、その地方の利益を配慮する。⑤民族文化遺産の保護、民族文化の発展。小島は「何よりもこの社説は大漢民族主義を防止・克服しなければならないとしている。57年の周恩来談話の段階に戻したと言ってよい」と述べている<sup>35)</sup>。

しかし星野2009によると、改革開放時代の民族区域自治を法制化した「区域自治法」（84年施行）では、例えば自治区主席・自治州州長・自治県県長は少数民族から選ぶと明記されているが、民族自治地方の人民政府は中央の國務院に従属しているので、中央に従わざるをえない。また民族区域自治法は立法・行政などの国家機構にしか反映されないため、実質的な権力機関である中国共産党の組織には及ばない。民族自治地方の最高実力者である中国共産党書記は漢族の占有が慣例化している。2008年の五

つの自治区（チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区）では人民政府主席は少数民族だが、共産党委員会書記はすべて漢族である。つまり自治区の共産党一党支配体制は、イコール漢族による権力占有を意味しているわけで、民族の平等は存在していない<sup>36)</sup>。

宗教方面では、1980年代に入り、各宗教の全国組織が再建され、例えばイスラーム教代表者会議が頻繁に開かれるようになった。87年にはイスラーム教経学院が設立され僧侶の専門養成が行われるようになった。しかし88年には自治区の〈宗教活動所管暫行規則〉が公布され、90年には〈宗教人管理暫行規定〉〈宗教活動管理暫行規定〉が公布された。これらは宗教の活動範囲を限定するもので、宗教に名を借りた政治活動は許さないというものである。国務院は1994年1月に〈中華人民共和国国内外人宗教活動管理規定〉〈宗教活動場所管理条例〉を公布した。宗教活動を一定範囲で許すが、その枠を超えてはならないというもの。前者は外国人が中国内に宗教活動のための事務所、活動場所を設けてはならないとし、後者は宗教活動を寺院教会などのみに限定することをうたったものである<sup>37)</sup>。

宗教活動が自由になる一方、統制強化も行われた。星野2009によると、文革終結後、次々に経文学校が作られたが、政府の認可を得ていない学校も多く、1989年に一万人以上の学生が938校の私的な経文学校に通っていたという。これが80年代に多発した異議申し立て（そのうち政治性動乱、反革命暴動は7件あった）の温床になっているとして中国政府が危機意識をもち88年から89年にかけて集中的取り締まりを行ったという<sup>38)</sup>。

また82年からは親戚訪問を理由としたメッカ巡礼、85年からは自費によるメッカ巡礼が許可されて、自治区党委員会の統計では79年から87年までに6,628名がメッカに巡礼した。88年に自治区党委員会統一戦線部は「国外反動勢力とイスラーム教敵対勢力」が新疆ウイグル自治区へ浸透工作を行っているのではないかとして、私費によるメッカ巡礼の審査基準を厳格化することにした<sup>39)</sup>。

88年以前までは、異議申し立ては「政治性騒乱」として国内問題と扱っていたが、87年9月21日にダライ・ラマ14世がアメリカ下院人権小委員会で5項目提案<sup>40)</sup>を行ってから、87年から89年にかけてチベット・ラサで独立を求めるデモが立て続けに起きたため、中国政府は、これらに対して「少数の分裂主義分子が、ダライ・ラマ14世のアメリカ訪問に合わせ

て行った意図的な騒乱である」との認識を示した。こうした中央の危機認識に基づいて、新疆ウイグル自治区の指導者も同様の認識を示すようになった。88年同自治区党委書記王恩茂は、新疆の危険は国内と国外の民族分裂主義分子からもたらされているが、その主因は新疆に東トルキスタンを樹立しようとする国外の敵による民族分裂主義活動にあると指摘したという<sup>41)</sup>。

当時チベット自治区共産党委員会書記に就任した胡錦涛は、89年3月から90年5月まで戒厳令を敷いてチベット問題に対処した。89年にダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞した直後に、共産党中央は「チベットの騒乱は国内外勢力の結託による国家分裂行為であり、文革に代表される左路線による負の遺産が影響を与えたとはいえない」と結論づけたという。星野は、この80年代の過程によって中国の民族問題にたいする新しい認識が形成されていったとして次のように述べている。

このように1980年代を通じて、中国政府は自国の民族問題を国際連携化によって国家統合に挑戦する意図をもつ「敵対矛盾」と認識していったのである。それは中国の民族問題が民族自治区域の枠組みを用いるだけで解決しうる国内問題という認識から、国際関係の枠組みでの対応を必要とする「国際化した問題」のひとつとして認識していくプロセスであった。(佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』p.91)

## 1.8 言語とアイデンティティの問題

上掲星野2009の中の「民族区域自治法改正と少数民族——中国文化に包摂される少数民族」によると、2000年以降、新疆ウイグル自治区の教育においては次の重点項目が推進されている。

- ①国家観、民族観、宗教観、歴史観、文化観の「5観」教育
- ②祖国、中華民族、中華文化、中国の特色ある社会主義の「4つの共通認識」の構築
- ③漢語と少数民族母語のバイリンガル教育の確立

星野は、この背景に、少数民族にとっても中国が祖国であること、少数民族も中華民族の一員であること、少数民族の歴史は中国の歴史の一部であることなど、国家、民族、文化、歴史の認識をはぐくみ、少数民族を中華文化に包摂しようとの狙いがあるという。

また言語についてもバイリンガル教育を実施する過程で、少数民族学校と漢族学校の合併や少数民族教師の漢語能力チェックが実施され、実質的に少数民族にたいする漢語の国語化が目指されているとする。

わかりやすく言えば、教育によって、ウイグル族にウイグル人ではなく、中国人としてのアイデンティティをもたせることを狙いとしているのである。これはウイグル族から見れば、漢族への同化政策と映るであろう。

また2005年に「『民族区域自治法』実施のための国務院の若干規定」が出されたが、そこでは中国政府はどのように民族区域自治を行っていくとしているのかを星野は馬大正によって述べている<sup>42)</sup>。従来民族区域自治＝単一民族と考えられがちだったが、それでは「自治民族と非自治民族(新疆ならウイグル族と漢族等)の文化面での相互交流にとって不利であり、国家統一、社会安定、民族団結にたいしても負の影響がある」という。また自治＝公務員や幹部の民族比率との考えが少数民族に広まっていて「自民族中心主義」を形成する土壌となっているという。星野によると、以上は民族自治地方における主体民族の役割を相対化すべきと主張している訳で、その目指すところは、中華文化を受容させることによって国家統合を強化することにあるという。

つまり民族自治地方において「少数民族が中心」という意識をもたせないようにすべきだと言うのである。これは政治的な漢族支配、経済的社会的に存在する少数民族の漢民族への従属化の現実を法的に規定するものとも解釈できる。

言語とアイデンティティの問題に関しては、王柯1996が興味深い報告をしている<sup>43)</sup>。文革以後、農村部におけるクルアーン塾の非公式な回復によって、新疆では三つの教育システムが併存することになったという。

#### イスラーム教育システム

クルアーン塾→モスク→新疆イスラーム学院、中国イスラーム学院を頂点

#### 民族学校教育システム

民族小学校→中学校→高校→新疆大学を頂点

#### 中国語学校システム

中国語小学校→中学校→高校→北京大学を頂点

中華人民共和国はウイグル社会の民族学校教育に大きな力を入れ、民族小中高の在校生は49年の18万余から、95年の170万へと増えた。識字率

も全人口の94%以上に達している。なお民族学校の言語教育は、岡本雅亨2008によると1992年の現地調査では、一般に民族語の授業を週6時間行い、漢語の授業は小学校で週4時間、初級中学（中学）、高級中学（高校）で週5時間行っていた。民族学校における漢語は、漢語学校のような外国語ではなく第二言語教育であり、意識的なバイリンガル（双語）教育<sup>44)</sup>が行われる。

漢語学校は、49年の33万人から90年の564万人へと増大した漢人の子女のための教育システムであった。しかし60年代から、都市部でウイグル児童が政府による強制ではなく、親の意志で漢語学校に入学する現象が起こったという。80年代以来、中国内地の50以上の大学において、新疆の少数民族学生のために100以上の特別クラスが増設された。新疆工学院、新疆石油学院、新疆医学院などの技術系の大学においても、漢語を唯一の公式授業言語としていて、漢語の学校教育を受けた大学生は成績がよく、研究所や大学に就職しても、漢語の資料を利用できる者は研究成果が多いという<sup>45)</sup>。

王柯の調査では、民族学校教育を受けた者より漢語の学校で教育を受けた少数民族出身者が大学に進学しやすい、昇進しやすいという事実が判明したという。そしてどのシステムの学校教育を受けたかによって、民族アイデンティティの相違のあることが明らかになった。

漢語の学校教育を受けた者は、民族意識とイスラーム信仰が薄れたことがしばしば見られる。漢語の学校教育を受けた知識人は、立身出世や就職などでの上昇志向が強く、地域の政治経済中枢部に協力的である。つまりこれら一部のウイグル人は、民族アイデンティティから中国アイデンティティへの転向を示している。いっぽう民族学校で教育を受けた知識人は地域の政治経済中枢部への対立意識をもち、漢語学校で教育を受けた知識人との間で分裂・離反が起きている。穏健派は現状容認的だが、急進派は民族独立を希望する者もいる。

ウイグル族知識人における言語教育による民族アイデンティティの分岐の現象を見ると、政府がいつそう漢語教育を強めて、「中華民族」（中国人）としてのアイデンティティを形成しようとしたり、青年男女を内地に就労させて、ウイグル人アイデンティティの変容を促す理由がわかる。ウイグル人の民族と文化を守ろうとする者から見ると、危機感を抱かざるを得ない状況である。

しかしウイグル族でも漢語の学校を出ると立身出世が約束されるという希望は、2000年以降の西部大開発が進行すると、石油・天然ガスなど資源系の企業が漢族の採用を優先するなど、公然とした民族差別も行われるようになり、裏切られることになる。漢語学校卒業のウイグル族の中でも、政治経済中枢部への離反の意識をもつ者もいる。民族学校出身者はなおさらであろう。これがイスラーム教育を受けた知識人になると、就職はもともと難しいなど社会的上昇が困難な弱者の地位に置かれる。その結果、ウイグル人アイデンティティを強くもつことになる。

モスクに集うウイグル族はウイグル人アイデンティティをもち、より反体制的になりやすい。09年7月11日『中日新聞』によると、10日、七・五事件以降最初の金曜礼拝を迎えたが、政府は治安上の理由からモスクを封鎖した。デモのきっかけとなった広東省の事件の情報がモスクから拡がったからだという。あるモスクでは「自由に礼拝させろ」と男性が路上で礼拝を始めたところ警察官が阻止しようとして騒ぎが拡大。ウイグル族が続々と集まり「われわれから言葉と文字だけでなく、宗教まで奪うのか」と男性（ラハマンさん、51歳）は警官と押し問答。警官は礼拝を認め教徒は静かに祈ったという。

では新疆ウイグル自治区の民族分離主義運動の主役は貧しいイスラム教徒の農民かという、そうではなく、王柯2001によると、エリートや社会上層部に上った人間であるという。中国国外において分離主義団体を組織し、活躍するウイグル人には、中国で大学教育を受けた者が多く、中国共産党によって官僚や中堅幹部に抜擢された者もかなりいる（王柯2001, p. 254-255）。

## 2 王楽泉の新疆支配と第二回漢族デモの性格

### 2.1 針刺し事件と新疆ウイグル自治区当局への不満

09年9月3日から5日にかけて、ふたたび大規模な漢族デモが発生し、3日のデモでは自治区トップの王楽泉の辞任要求の叫びが上がった。さきにも7月7日の漢族数万人デモによって、胡錦涛国家主席はサミット出席を中止し、急遽帰した。その理由は漢族デモが政府批判に向かうことを恐れているという観測があったが、それが間違いでないことが9月3日に再発した漢族の数万人のデモで証明された形だ。



09年9月4日『中日新聞』「漢族数万人デモ」(北京：池田実)によると、ウルムチ市内では7月の騒乱後も緊張状態が続き、注射針を使った刺傷事件<sup>46)</sup>が相次いだ。デモはこうした治安悪化に抗議したものだという。しかし同紙の電話取材にたいし地元住民は、デモの原因は、7月5日後に拘束されたウイグル族の一部が釈放されたことに漢族が不満をもったことだと指摘したという。

09年9月6日『中日新聞』「反政府暴動へ飛び火懸念、当局の監視漢族にも」(ウルムチ：安藤淳)によると、3日に自治区トップの王楽泉書記の辞任を求めるデモで死者5人が出た広場を中心に嚴重な警戒が敷かれた。8月中旬から注射針のようなものによる刺傷事件が相次いだことで、眼鏡店の漢族女性は「注射事件や爆弾事件を起こすウイグル族が怖い」と言い、バリケードで市内に入らず武装警官に質問していた回族男性は「政府は漢族デモを怖がっている。大学入試でも、ウイグル族は漢族より50点少なくても合格する。漢族に不満がたまっている」と分析したという。

09年9月5日ウルムチの地元紙『新疆日報』は、漢族デモにたいし「注射事件で怒りにかられ行動を起こすことは、敵(分裂分子)に手を貸すことになる」として漢族への自制を促したという。これを伝える上掲9月6日『中日新聞』は「懸念されるのは、漢族の不満がほかの地域にも飛び火し、大きな反政府暴動のうねりに発展することだ」とする。このコメントは愛国主義(反分裂主義)を叫ぶかぎりは、デモ行為は当局の弾圧の対象にならないことを利用し、それを口実として当局や政府批判が行われると見ているのである。「政府は漢族デモを怖がっている」という住民の感想は、これを物語っている。

09年9月7日『中日新聞』「針刺し事件火消しに躍起、情報管制どこまで」(ウルムチ：安藤淳)によると、9月3日の漢族数万人デモの原因は、当局が注射針事件の捜査情報を当局が公開しないため、噂で不安が広がり、不満が爆発したのだという。漢族の間に広がった「注射の液体に放射性物質や化学物質、エイズウィルスが入っている」との噂にたいし、軍の医学調査班は、被害を訴えた531人中、106人に刺されたあとが確認されたが感染症の危険はないと発表した。携帯やインターネットが通じない情報を遮断状態のため、「漢族女性が暴行された」などのデマが広がり、よけいに漢族の反ウイグル族感情が高まる結果となっている。

09年9月4日『中日新聞』「漢族数万人デモ」(北京：池田実)に戻ると、

ウイグル族の釈放はある住民によると「中国政府が10月1日の建国60周年の記念イベントを控えて民族団結を強調するために行った」のだと理解しているという。これに反発した漢族が市政府や自治区政府に「厳正な処罰を」と叫び、さらに自治区トップの王楽泉書記の辞任を求めたのが真相だという。

## 2.2 王楽泉の新疆支配——反テロ戦争を名目とした強硬路線

さかのぼる09年7月13日『中日新聞』夕刊「“新疆王”の大きな誤算」(清水美和論説委員)によると、自治区トップの王楽泉書記は、1994年から異例の長きにわたって党書記を務め、2002年には副首相級の政治局員に昇進した。

王は1991年のソ連邦解体による中央アジア諸国の独立に刺激されて起きた「東トルキスタン」建国をめざす独立運動を鎮圧して党中央に評価された。1990年4月カシュガル西南方のアクト県バリン郷で発生した事件、1997年イリにおける暴動事件は「反革命武装反乱」とされ首謀者たちは処刑された。2001年のアメリカ「9.11」テロ後、ブッシュ政権は事件をウイグル族弾圧に利用しないよう中国に警告したのだが、一年後には、そのブッシュが中国の主張どおり「東トルキスタン・イスラム運動 (ETIM)」をテロ組織に認定した。これはアメリカのイラク侵攻を目指す国連決議に中国が拒否権を使わない見返りに、アメリカが中国の要求にしたがってウイグル民族運動をテロ組織としたのだという。中国政府の支持のもと自治区当局の王楽泉は「反テロ戦争」を名目に独立派拠点を次々に攻撃した。この容赦ない弾圧がウイグル族の憎しみを買い、08年8月のオリンピック直前にウイグル族がカシュガルで警察を襲い17人を殺害するという事件が起きた。このような少数民族への強硬路線を進めてきたのが王楽泉書記である。08年3月のチベット騒乱に際し、事件をダライラマ14世の扇動としたチベット自治区トップの張慶黎書記も、かつて新疆の副書記をつとめ王楽泉書記の片腕だった人物である。陳破空(『開放』09.8)によると、王楽泉と張慶黎はともに「山東幫」の共青团派である。

この王、張両氏は80年代に共産党の青年組織共青团の幹部を務め、胡錦濤総書記の信任があつたという。胡氏自身がチベット自治区党委書記時代に、89年のラサ騒乱を鎮圧した功績で鄧小平に評価され党中央に抜擢された。少数民族への強硬路線に走った08年のチベットの張慶黎、09年

の新疆の王楽泉は、この胡錦涛の道を踏襲している。胡錦涛がこのような党官僚の出世の道を作ったともいえる。清水美和は、胡錦涛が急遽帰国したのは、胡錦涛以来の少数民族への強硬路線（ウイグル民族運動をテロ組織とアメリカに認定させたことを含め）が胡錦涛の政治責任につながりかねないからだとする。

楊中美他2008『中国指導者相関図』（p. 287）も王楽泉は胡錦涛派であるとする。王楽泉は農村基層幹部から段階を踏んで共青团山東省委副主席に就任した頃から運が向き、共青团中央で活躍する胡錦涛と関係が生まれ、その後北京の中央党校で学ぶようになると胡錦涛との接触が増え、胡錦涛嫡系部隊の大將となり、1991年に新疆ウイグル族自治区政府副主席となったという。この異動は同級の横滑り人事だが、このあと胡錦涛の強い働きによって自治区副主席から党委書記へと異例（通常は主席が書記に昇進する）の昇進をとげた。以上によると王楽泉は共青团派ということになる。

しかし全く別の見方もある。深藍「王楽泉治下的新疆暴動與黨内鬥争」（『前哨』09.8）によると、王は山東時代に、江沢民の親族に阿り、新疆では一貫して強硬路線をとって江沢民の信任を得た。02年の16大で思いがけなく政治局委員に選ばれ、07年の17大で周永康が政法委書記に昇格したあとの公安部長という声もあったが、胡、温の抵抗に遭ってだめになった。王楽泉は新疆に多年盤踞し、疆封大臣を自認、名実ともに「新疆王」となり、団派（共青团派）が送り込んだ自治区副主席胡偉も雌伏を余儀なくされている。しかし団派は王の経済的不正の証拠を集め2012年に予想される18大で退位させようと企んでいるという。胡錦涛の突然の帰国は新疆事件の予断を許さぬ情勢に加え、新疆事件を利用して中央で内訌を起こす動きがあるとの情報を得たからだという。

09年9月19日『朝日新聞』によると、18日閉幕した中国共産党第17期中央委員会第四回全体会議では、王楽泉に近い江派の習近平の中央軍事委員会副主席（指導者昇格の最重要条件という）就任が見送られた模様とし、人事案件を胡氏が覆した可能性があるという。深藍が胡を緊急帰国させた内訌の動きとはこの人事に関わることだったらしい。『朝日』は江の影響力低下、胡が党、軍人事を確実に掌握しているとする。なお9月19日『中日新聞』は、18日付けの香港紙明報は習氏は会議で軍事委副主席に選出されたと報じたことを伝えた。しかしこれは結果的に誤報だった。

### 2.3 漢族デモの意味——漢族ナショナリズムか反政府デモか

7月の漢族デモの発端となったのは、ウイグル族の起こした騒乱のさまをメディアが繰り返し映像で流したためと考えられる。これが漢族住民の民族感情を刺激し、デモだけでなく集団となってこん棒や刃物をもって鎮圧部隊同様の暴力的行動に走らせた。漢族伝統社会の「械闘」の集団暴力メカニズムが目をさましたかのようだ<sup>47)</sup>。ウイグル族デモの発端が広東省での民族対立にもとづく衝突にあり、これがウルムチに飛び火した点もこの解釈を助ける。さらに漢族住民の入植の受け皿となった新疆生産建設兵団は有事に軍事的防衛の働きをする組織であり、過去にも民族問題の解決の役割を演じた。この地域の漢族集団が治安維持に行動するという他の地域にない特性をもっているという要因があったのかもしれない。

しかし9月の二度目の漢族デモにはこれとは異なる要素がある。それは自治区トップの王楽泉書記の辞任を求めるという、中国としては異例の政治的な要求をもったものだったからだ。

報道では漢族住民は「自治政府の鎮圧が手ぬるい、社会不安を解消せよ」として政府批判をしたという。報道に共通しているのは、8月に続発した注射針通り魔事件と情報通信手段の途絶によって社会不安が増幅し、これに同事件の犯人を釈放したこと、7月5日のデモおよび夜間の取り締まりで拘束していたウイグル族の一部を釈放したことへ抗議という点である。当局が取り締まりを緩めたことへの反撥だという。

しかし王楽泉書記は、上述したようにウイグル人民族運動をテロリストに指定するなど一貫してウイグル族弾圧に強硬姿勢で臨んでいた人物だ。今回の暴動鎮圧は、チベット騒乱と較べても比較にならぬ多数の死者の数を出した。この点は地元の漢族住民も十分承知しているはずだ。ではなぜ漢族住民が王楽泉書記の辞任を要求したのか。

当局は今回のウイグル族の起こした抗議行動は、分裂主義勢力によるものと認めている。ということは、これへの反対行動は中華民族の団結を支持する行動となる理屈だ。そして愛国の論理をかざした大衆行動を当局は取り締まりにくい。

今回の新疆ウイグル自治区でのウイグル族の騒乱に反発する漢族デモとよく似た現象は、じつは08年もあった。08年に現れたチベット騒乱に誘発された漢族の愛国主義的な行動である。08年のチベット騒乱後の聖火リレーを前に、アテネでチベット擁護の人権団体が聖火採火を妨害したこ

とをきっかけに、愛国主義を掲げる漢族が聖火擁護のために世界各地の街頭に大量にくりだし、一部で日本や韓国でも衝突をおこした。国外だけでなく中国国内でも、フランス大統領の五輪開会式欠席発言をめぐって、愛国主義的デモがフランス系スーパー、カルフルを攻撃した。アメリカではチベット攻撃をする中国人を批判した漢族留学生への愛国主義者によるインターネット「人肉捜索」（攻撃対象の個人の家族情報などをネットでまき散らす行為）攻撃などが起きた。これらの愛国主義騒ぎは中間層の社会的不満の表れだという。今回の新疆ウイグル自治区のウイグル族暴動への反撥デモも、愛国主義の形を借りた社会不満の爆発と見ることもできる。

「愛国主義」「漢族主義」を背景にするかぎりデモは規制しきれないし、鉄パイプやこん棒をもった示威行動もおさえきれない。漢族デモに対しては階級的「敵対矛盾」として武力による強硬な弾圧はできない。ウイグル族デモで多数のウイグル族を激しく鎮圧した当局が「民族団結」を理由に一部を釈放すると、注射針刺傷事件処理の不手際を理由にした数万人の漢族デモが起こってしまった。ウルムチ入りした孟建柱公安相は、注射針事件を民族分裂勢力が扇動し、一部の不法分子が計画実行したとし、今回の局面は民族団結の破壊分子と民族団結を守る側との政治闘争だとした。しかし連続刺傷事件で、地元政府はウイグル族25人を拘束したと発表したため、さらに不安と対立感情が高まる恐れが出てきた。

## 2.4 王楽泉指導部の腐敗の構造

なぜ民衆は「王楽泉やめろ」を叫んだのだろうか。これはウイグル族の釈放だけが原因ではない。

王楽泉書記は、13年の新疆支配でウイグル族に対しては徹底的弾圧を行う一方、石油やガス、レアメタルなどの資源やそれに関わる運搬施設などの利権を次々に手中に収めた。資源の開発権や許可権を巡って、王書記に利益が流れる構造ができ、莫大な不正蓄財が行われているという。また弟の王楽義に地元企業の代表を務めさせ、これまでに5万人のウイグル人女子が王書記の出身地である山東省へ送られて低賃金で働かされた上、現地の男性との結婚を強要斡旋されているという。だが王はウイグル族への強硬姿勢によって中央の評価を得て、中央での地位を築き、権力基盤を盤石にしてきた。

『動向』（09.9.15-10.14）によると、王楽泉は、山東時代は清廉であったが、

党と政府の要職をおさえると親族に利益導入をはかるようになる。2003年に上場停止された新疆百花村株は、王楽泉の勢力が介入して巨額の損失を出したが、そのうち10億(元)の資産が不明となっているという。王楽泉の不正蓄財(貪汚)の特徴は私有企業の株を保有し、企業口座の秘匿性により賄賂を見えにくくするという手法である。

深藍(『前哨』09.8)によると、新疆で発展している企業の多くは王楽泉の山東人脈であり、例えば広彙グループ理事局主席孫広信、華凌グループ総裁米恩華は山東人である。華凌グループ米恩華は2002年アメリカ『フォーブス』の中国富豪番付の37位であり、建材の卸売り、小売り拠点が市の中心部にあり、2000年に朱鎔基が視察したとき市場の公正な取引を阻害すると指摘された。広彙グループの中でも高収益をあげる広彙不動産は、現在液化天然ガスプロジェクトが有望な中核事業となっている。広彙不動産は、王との特殊な関係を通じ国有資産の払い下げで成長した。1998年から40余りの国有企業、国有資産が広彙不動産に払い下げられ、得た大量の土地で不動産事業を行い成長した。例えばウルムチ中心街紅十月の商業地は数十億の収益をもたらしているが、これは紅十月トラクター工場の十数億円の国有資産をわずか二、三億円で購入し企業資産にしたものである。広彙グループは王楽泉のおかげで巨利を得ることができ、王楽泉は見返りに、例えばこれらの会社の株の30%を持つ関係になるという。かりに2007年の新疆の上場企業の株式総額の30%が王のものとする、千億元(一兆五千億円)を下らない。

新疆の企業は地元政府の保護なしには生存できない。権力によって新疆の資源分配を独占する王楽泉は、不正の偽装が最もひどい貪官だが、中国では従来「貪官」を捕える場合それが(捕える側の)政治的利益になるかを考慮して行われる。王楽泉は政局の変化で、いつ不正を理由に政治的舞台から下ろされてもおかしくないという。新疆の地元民は王楽泉を「山東人民のよい子、新疆人民の泥棒」と呼び、その不正蓄財は民衆も知るところだ。

党官僚の不正(貪汚)防止については、09年9月19日『朝日新聞』によると、北京で開かれていた中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議(4中全会)は、党幹部の腐敗問題に党自ら対策を打ち出す必要から、党幹部の「財産申告制度」が話し合われた模様だが、申告する範囲や対象者など折り合いがつかなかった模様で、対立が解けずコミュニケには言及

がなかったと報じた。不正が政局がらみの場合だけ摘発されるという構図があいかわらず続くのだ。新疆の民族問題の帰趨、江派と団派の力関係などで王の首が左右される。

もちろん王楽泉が「下台」したところで新疆ウイグル自治区の民族問題が解決するわけではない。むしろ王楽泉は20年にわたって新疆に君臨したため、王楽泉が腐敗によって退陣したあと、その処理のために新疆経済は混乱を生じるかもしれない。

### 3 おわりに

七・五事件の死者の数は、新疆ウイグル自治区が発足以来起こった事件では最大であった。7月および9月にウルムチで起きた漢族の数万人デモも、国内の抗議騒動としては89年の天安門事件以来の規模だったと言われる。

中国当局は、民族的騒乱にたいしては国内に頻発する集団的抗議事件とは全く異なる扱いで対処している。民族騒乱を国内の一般的騒ぎとは画然と区別する新しい認識が形成された端緒は、80年代末に胡錦濤総書記がチベット自治区党委書記在任中、ラサで起きた事件を三カ月間の戒厳令で対処した時からであるという。星野2009によると、それまでは民族騒乱も国内的な「政治性騒乱」「反革命暴動」などと処理してきたが、これ以降は、民族騒乱を国際連携によって国家統合に挑戦する意図をもつ「敵対的矛盾」と認識し、「国際化した問題」のひとつとして認識するようになったという。「分裂主義勢力」という言葉の使われる所以である。

今回の事件もこのような認識に合致したため、躊躇ない武力鎮圧が行われた。しかしその結果として、トルコ民族圏、イスラム圏だけでなく、中国が資源外交を展開するアフリカ圏の一部に反発を呼び、国際的關係に影響を及ぼす結果となった。9.11のアメリカのテロとの戦い以降、中国はロシア、中央アジア4カ国で上海協力機構（SCO）を作り、この地域のイスラム原理主義などに「国際的」に連携して対策をとっている。しかし今回の事件の結果、予想外の国際的な反発を呼ぶことになった。

少数民族地方を実質的に漢族が政治的・軍事的に支配し、少数民族を従属化している状況で、今回のように広東で民族間の衝突が起き、ウルムチで民族間衝突に拡大して「械闘」の暴力メカニズムが作動した場合、漢族

主体の権力が一方的に少数民族の抗議にたいして「分裂主義による“敵対矛盾”」であるとして呵責ない鎮圧を実行したらどうなるのか。これが分からなかったために、治安を維持すべき権力の先制的な暴力が「漢族の暴力」となり、「武闘」の狂気の蓋を開けることになったのである。

中国はこのディレンマをどう解決していくのだろうか。中国政府は「首謀者の徹底的鎮圧、民族団結教育の強化」を方針として打ち出した。だがその背後にある少数民族の抗議を「国外勢力の扇動する分裂主義」とする認識は、「帝国主義と結んで国家を転覆し、祖国分裂を企む階級敵」という文革時代の認識とどの程度違うのだろうか？また「中華民族は分割不可能な総体」という中華民族主義、それにもとづいて少数民族を中華文化へ溶け込ませようとする「愛国主義的」な「民族団結教育」は“大漢族主義”や“同化主義”とどう違うのだろうか？中国には「中華民族主義」のほかにも多民族、多文化が共生する原理は存在しえないのだろうか？

明治維新以来の北海道への和人の入植と同化主義によってアイヌ民族の言語と文化を絶滅の危機に追いやったのは、ほかならぬ日本人である。それだけに同じ悲劇が進行している中国に無関心であることはできない。

## 注

- 1) 事件の詳細は鶴殿倫次2010「中国の民族問題——七・五ウルムチ騒乱をめぐる報道」を参照。本稿はその背景を考察する。
- 2) 新免康2002「新疆ウイグルと中国の将来」『“対テロ戦争”とイスラム世界』p. 187.
- 3) 岡本雅亨2001「中国のマイノリティ政策と国際基準」『現代中国の構造変動7 中華世界』p. 99.
- 4) 星野昌裕2009「中国の国家統合と新疆ウイグル自治区の民族問題」によると、兵団は1950年代の中印紛争や1960年代の中ソ対立で安全保障の役割を果たしてきたが、1990年代以降はバレン郷事件（1990）、イリ事件（1997）に数百人の民兵を投入するなど民族問題にたいする治安維持機能が期待されるようになっていく。
- 5) 新免康2002, p. 187.
- 6) 高明潔「“内モンゴルはいま”の特集にあたって」愛知大学現代中国学会編『中国21』VOL. 19、2004.
- 7) 星野昌裕2009、p. 98.
- 8) 小島麗逸1998、p. 289.



- 9) 09年7月13日『日本経済新聞』は、あるウイグル族男性(32)が、3年前に南部など貧困地域のウイグル族に出稼ぎに出るよう通達があり、「拒否すれば、土地の使用権や戸籍を没収する」と地方政府の担当者に言われ地元を離れた人も多い」と話したことを伝えた。宇野和夫「ウイグル暴動の経緯と問題点」によると、韶関事件のウイグル族はカシュガルからだった。
- 10) ボクダ・トーソン「中国はウイグル人女性になにをしたか」『WILL』2009、ワック出版。
- 11) 同上。
- 12) 近年内地で頻発する、時には数万人規模になる群衆抗議事件では、警備側の暴力の発動は、意識的に抑制する政策が採られている(鶴殿倫次2010参照)。
- 13) 小島麗逸1998、p. 289-290.
- 14) 小島麗逸1998、p. 291.
- 15) 同上。
- 16) 加々美光行1995「中国民族政策」松原正毅編『世界民族問題事典』p. 718-719.
- 17) 小島麗逸1998、p. 292.
- 18) これが社会主義的な階級論に替わって国家論的な「中華民族」論からのエスノナショナリズム批判になると、「帝国主義と結び、国家を転覆しようとする階級敵」という「階級論」が、「分裂主義」という国家論的な視点となっていくと思われる。
- 19) 小島麗逸1998、p. 291-292.
- 20) 小島麗逸1998、p. 291.
- 21) 毛里和子1998「1959年チベット反乱考——エスノ・ナショナリズムの諸相(三)」(p. 274-278)によると、反右派、反地方民族主義にともなう急速な社会主義改造に反発して58年に起きた「青海の反乱」では、58年3月から8月にかけて甘粛、青海の一部の宗教リーダーと部落の頭人が改革に反対して共産党・人民政府・社会主義反対の「反革命武装反乱」を起こした。半年間の反乱参加者は13万人、解放軍蘭州軍区は中央軍事委員会の指導で鎮圧作戦を行い、合計11万6千人を「殲滅」した。毛里によると、この平定作戦の苛酷さは、1980年に「青海での極左の誤り」と言われたが、この作戦は毛沢東が指示した。6月18日に中共青海省委員会が中央に当たった報告では、「青海の反革命武装反乱は蔓延して全省的な問題になっている。六つの自治州では前後して反乱が起こっている。反革命分子から掴んだ証拠から、帝国主義にそそのかされて青海とラサの反動集団が祖国分裂につながっていることがわかった」(下線筆者)と書き、これにたいし毛沢東は「青海反動派の反乱は大変結構。勤労人民解放のチャンスがやってきたのだ。青海省委員会

- の報告はまったく正しい。チベットでも全面的な反乱が起こりうるからそれに備えなければならない」などのコメントを送ったという。
- 22) 現代のエスノナショナリズム批判の論理である「分裂主義」論は、現在では「中華民族」論の裏返しの論理となっている(中華民族の大家庭を壊す分裂主義)。注18)でも触れたように、反右派闘争において「地方民族主義」(エスノナショナリズム)がブルジョア思想であり、反共産主義的な思想であると批判する階級論的論理が作られ、さらに60年代に敵対する帝国主義と結びつくもので国家を転覆する階級敵であるという言い方になる。ここではまだ階級論だが、国家論の契機をもっている。80年代になって国家統合の論理として「中華民族」主義が建てられるようになると、エスノナショナリズムは「ブルジョア思想」「帝国主義と結びつく階級敵」から、国家論的な「分裂主義」であるとの論理になったと思われる。現在の中国では、梁啓超・孫文らしいの「中華民族」論と反右派闘争と帝国主義論が生んだ「地方民族主義」批判に由来する「分裂主義」論が合流しているわけだ。けれども「ソ連崩壊後の地域紛争・民族矛盾の激化で帝国主義(=米国)が介入しないものは一つとしてない」(吳楚克1996)といった「文明の衝突する」現代世界の民族主義への見解を見ると、現代でも民族主義への階級論的な見方がベースにあることがわかる。
- 23) 馬立三1996「正确处理新时期民族工作中的若干关系」(二)。
- 24) 佐々木信彰1998「現代中国の南北問題——経済格差の拡大」『民族で読む中国』p. 410-411。
- 25) 上掲書、p. 413。
- 26) 王柯2001「経済統合と民族分離の相剋」『現代中国の民族と経済』p. 256-258。
- 27) 中国研究所編「特集西部大開発」『中国年鑑2001』p. 53-73。
- 28) 新免康2002上掲書、p. 190。
- 29) 08年7月24日『中日新聞』は、三・一四騒乱に現れたチベット人の不満は2000年に始まった「西部大開発」で牧畜生活から定住生活へ強制的に変えられ、経済基盤が崩れたことにあるという。土地開発のやりかたも強引で、開発区を作るために農民の土地を政府が買い取るが、安く買ったとき、補償金を出さないこともあるという。そして06年の「青蔵鉄道」によって大量の漢族の移住者が流入し、物価が上昇し、漢族とチベット族の賃金格差や民族差別が顕著になった。大麦や肉の価格は二倍になった。いっぽうでチベット民族の労働賃金は漢民族の一日60元(約900円)の半額程度で露骨な民族による給与の差別が横行しているという。
- 30) 王柯2001、p. 243。
- 31) 『日本経済新聞』09年7月13日。

- 32) 新免康2002、p. 192.
- 33) 熱比婭・卡迪爾「關於烏魯木齊騷亂的聲明」『北京之春』2009.8、総272期。
- 34) 小島麗逸1998、p. 293-295.
- 35) 小島麗逸1998、p. 294.
- 36) 星野昌裕2009、p. 86-88.
- 37) 小島麗逸1998、p. 294-295.
- 38) 星野は馬大正・許建英『“东突厥斯坦国” 迷梦的幻灰』（新疆人民出版社、2006）に拠っている。
- 39) 星野2009、p. 88-89.
- 40) 星野2009によると5項目は、①人民解放軍の撤退と軍事施設の撤去によるチベット全土の平和地帯化、②民族としてのチベット人の存在を危うくする漢族の大量移住政策の停止と流入漢族の帰還、③チベット人の基本的人権と民主的自由の尊重、④チベットの自然環境の回復と保護および核関連施設の撤去、⑤将来のチベットの地位ならびにチベット人と中国人の関係についての真摯な交渉の開始。
- 41) 星野2009、p. 90-91.
- 42) 馬大正『国家利益高于一切新疆稳定问题的观察与思考』（新疆人民出版社、2003）。
- 43) 王柯1996、p. 218-224.
- 44) 王柯1996によると、88年制定の「新疆維吾爾自治區義務教育實施弁法」で、小学校三年生からの漢語科目、中学・高校での「双語教育」が制度化された。
- 45) 王柯1996、p. 218-220.
- 46) 09年9月10日『朝日新聞』は、9日付けチャイナ・デイリーによると、6日から7日にかけて77件の被害届け（56人女性、21人男性）があり、これまでに56人の容疑者が拘束され、8人が逮捕された。司法当局は6日針刺しを最高死刑にすると公表したと伝えた。09年9月13日『中日新聞』によると、ウルムチ中級人民法院は、注射針連続刺傷事件で「虚偽危険物資投与」の罪でウイグル族の被告（19）に懲役15年の判決を下した。8月28日、女性の尻に注射針を刺し、怪我を負わせたという。
- 47) 筆者が伺った社会人類学者末成道男氏の感想によると、台湾の漢族社会では、平素同居する方言集団や民族集団間で争いごとが起きると、手のひらを返したように「清界」と称して集団帰属のアイデンティティの違いを表面化させ、械闘が起こる。これは漢族の方言集団間だけでなく漢族と少数民族集団との間でも起こるといふ。

## 参考文献

### 【日本語】

- アムネスティ・レポート『中国の人権——政治的弾圧と人権侵害の実態』明石書店、1996
- 有本香「ラビア・カーディル、ウイグルの母が語った“同胞一万人が消された夜”」『Will』ワック出版、2009.10
- イリハム・マハムティ「東トルキスタン——シルクロードに散った独立国」『中国の狙いは民族絶滅——チベット、ウイグル、モンゴル、台湾、自由への戦い』まどか出版、2009
- 鵜殿倫次2010「中国の民族問題——七・五ウラムチ騒乱をめぐる報道」愛知県立大学大学院『国際文化研究科論集』第11号
- 宇野和夫「ウイグル暴動の経緯と問題点」中国研究所『中国研究月報』Vol. 63 No. 7 (No. 737)、2009.7
- 王柯『東トルキスタン共和国——中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会、1995
- 王柯「ウイグル・アイデンティティの再構築」山内昌之編『“イスラム原理主義”とは何か』岩波書店、1996
- 王柯「経済統合と民族分離の相剋」佐々木信彰編『現代中国の民族と経済』世界思想社、2001
- 王柯『20世紀中国の国家建設と「民族」』東京大学出版会、2006
- 王柯、金子秀敏、平野聡「多民族国家中国をどう見るか」『環』Vol. 34、藤原書店、2008
- 大西康雄「中国西部大開発の評価と展望」愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 18、2004
- 岡本雅亨「中国のマイノリティ政策と国際基準」毛里和子編『中華世界——アイデンティティの再編（現代中国の構造変動7）』東京大学出版会、2001
- 岡本雅亨『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、2008
- 加々美光行「中国民族政策」松原正毅編『世界民族問題事典』平凡社、1995
- 加々美光行『中国の民族問題——危機の本質』岩波現代文庫、岩波書店、2008
- 何清涟『揭开中国的面纱——透视中国的媒体管制（中国のベールを剥ぐ——中国メディアの管理体制）』（中川友訳『中国の嘘』）扶桑社、2005
- 高明潔「“内モンゴルはいま”の特集にあたって」愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 19、2004
- 小島麗逸「中国——漢民族による新疆の経済支配」広瀬崇子編『イスラーム諸国の民主化と民族問題』（21世紀の民族と国家第③巻）未来社、1998
- 坂井忠雄・北村高『現代シルクロードのイスラーム復興』東方出版、2002

- 佐々木信彰「現代中国の南北問題—経済格差の拡大」『民族で読む中国』朝日新聞社、1998
- 新免康「ウイグル人民族主義者エイサ・ユスブ・アルプテキンの軌跡」毛里和子編『中華世界—アイデンティティの再編（現代中国の構造変動7）』東京大学出版会、2001
- 新免康「新疆ウイグルと中国の将来」板垣雄三編『“対テロ戦争”とイスラム世界』岩波新書、2002
- 新免康「二〇世紀前半期の中国領中央アジアにおける民族運動とイスラーム」坂井定雄・北村高編『現代シルクロードのイスラーム復興』東方出版、2002
- 新免康「新疆ウイグルの民族問題—“分離主義”取り締まりと少数民族の模索」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003
- 末成道男他「中国研究における漢族社会研究の位置付け」愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol. 25、2006
- 高井潔司「中国の危うい“インターネット民主主義”」21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック2009年度版』蒼蒼社
- 陳惠運『中国、多民族国家の苦悩』飛鳥新社、2008
- Josefina Licitra「中国のネット検閲システム」『Courier Japon2008.5』講談社、2008
- 中国研究所編「特集西部大開発」『中国年鑑2001』中国研究所、2001
- 西村成雄『20世紀中国の政治空間—「中華民族的国民国家」の凝集力』青木書店、2004
- 費孝通編（西沢治彦他訳）『中華民族の多元一体構造』風響社、2008
- 星野昌裕「中国の国家統合と新疆ウイグル自治区の民族問題」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所、2009
- ボクダ・トーソン「中国はウイグルに何をしたか」『WILL』ワック出版、2008.10
- ボクダ・トーソン「中国はウイグル人女性に何をしたか」『WILL』ワック出版、2009.9
- 水谷尚子『中国を迫われたウイグル人—亡命者が語る政治弾圧』文春新書、2007
- 宮田律『中央アジア資源戦略』時事通信社、1999
- 毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会、1998
- 楊中美・高橋博『中国指導者相関図』蒼蒼社、2008

#### 【中国語】

- 陳破空「新疆惨案、疑點重重」『開放』2009.8、総272期
- 傅清「胡錦濤科學發展觀徹底破産—專制對民主是烏魯木齊「七・五」事件實

- 質』『動向』2009.7
- 胡平「解析新疆事件」『北京之春』2009.8、総272期
- 李劫「是人權血案不是民族問題」『開放』2009.8、総272期
- 李永峰「新疆民怨急升要王樂泉下台」『亞洲週刊』2009.9.20
- 梁冬「仇恨入心要發芽——憶採訪新疆的見聞」『開放』2009.8、総272期
- 马立三「正确处理新时期民族工作中的若干关系」(一)(二)(三)『民族工作』(昆明)1996(复印报刊资料『民族研究』1997.1)
- 熱比婭・卡迪爾「關於烏魯木齊騷亂的聲明」『北京之春』2009.8、総272期
- 深藍「王樂泉治下的新疆暴動與黨內鬥爭」『前哨』09.8
- 吴楚克「对当代民族主义思潮泛滥的评析」『内蒙古社会科学:文史哲』1996.3(复印报刊资料『民族研究』1996.7)
- 吾爾開希「烏魯木齊鮮血下的思索」『北京之春』2009.8、総272期
- 岳山「新疆五萬漢人騷亂始末及疑團」『動向』2009.9、No. 289
- 『朝日新聞』『中日新聞』『日本經濟新聞』『人民日報』『中文導報』『動向』『北京之春』『開放』『前哨』アムネスティ日本